

別添1

厚生労働科学研究研究費補助金

子ども家庭総合研究事業

子育て時における両親の相談ニーズ把握及び
保健医療福祉スタッフ支援モデル研究事業

平成14年度～16年度 総合研究報告書

主任研究者 日暮 眞

平成17(2005)年3月

目 次

I 総合研究報告

子育て時における両親の相談ニーズ把握及び
保健医療福祉スタッフ支援モデル研究事業…………… 1

日暮眞

(資料1) 従来の医療・保健事業と今後希求される保健事業 (イメージ) …… 15

(資料2) タイムスタディ調査資料及び結果概要…………… 16

(資料3) 「子どもに関する相談状況の把握調査」集計結果…………… 18

III 研究成果の刊行に関する一覧表…………… 27

IV 研究成果の刊行物・別冊…………… 28

厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）
総合研究報告書

子育て時における両親の相談ニーズ把握及び保健医療福祉スタッフ支援モデル研究事業

主任研究者 日暮眞 東京家政大学児童学科小児学教授

研究要旨

本年度は、1年度・2年度に実施した小児科医など保健医療福祉スタッフや両親へ行った調査結果や3年度の小児科医へのアンケート調査結果などに基づき、今後、小児関連スタッフが両親などからの相談に応じていくための課題を整理した上で、小児関連スタッフへの具体的支援策を検討し、スタッフ向けの「小児科スタッフの子育て支援に向けて～スタッフ向けマニュアル（見本）～」などを作成した。

多田裕

東邦大学医学部新生児学教室教授

五十嵐隆

東京大学大学院医学系研究科小児医学
講座教授

保科清

東京通信病院小児科部長（日本小児科
医会理事）

古井祐司

特定非営利活動法人「イカルブリッジ」理事
長（東大病院客員教官）

保健医療福祉スタッフに多大な負担がかかっている。

- したがって、子育て時の両親のニーズを把握するとともに、小児科医など保健医療福祉スタッフへの支援策を検討することは、子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減という観点から重要と考えられる。

このような背景に基づき、本研究の目的を次のように整理した。

- 家族化や地域のコミュニティ機能の低下、女性の就業率の向上、生活スタイルの多様化といった環境下における子育て時の両親のニーズの把握
- 小児科医などのスタッフの相談対応などの現状・問題点の把握
- 賢い両親の育成及び子育て時の相談体制のあり方（民間資源の活用を含む）を検討し、小児科医など小児科スタッフの支援に資する

A. 研究目的

本研究の背景として、次の事項を整理した。

- 近年の核家族化の進行や地域コミュニティの機能低下などに伴い、子育て時の相談ニーズなどは高まっている。
- また、女性の就業率の向上や生活スタイルの多様化（家庭でのメール普及なども含む）に伴い、従来の画一的なサービスだけでは対応が困難となってきた。
- 一方、少子化に伴い小児科医師及び施設（かかりつけ医を含む）が減少している中、両親からの相談対応など、現場の保

B. 研究方法

(1) 委員会の設置・開催

本研究の推進にあたっては、以下のメンバーからなる委員会を設置、定期的で開催し、委員会での意見や議論を活用して、より具体的かつ実証的な研究を行った。

○主任研究者1名・分担研究者4名

○協力研究者（小児科医・助産師・GI 専門家・IT 専門家・健康保険組合・弁護士・NPO）

(2) 研究計画の作成

研究の狙い、実施内容及び方法、体制、スケジュール等を検討し、研究計画を作成した。

(3) 子育て時の両親のニーズに関する既存文献・資料の整理

はじめに、子育て時の相談に関する事業や子育て時における両親の不安や問題点、医療サービス利用などに関する既存文献・資料（他厚生科研の研究結果を含む）のレビューを行い、両親のニーズ及び現在実施されている関連事業の位置づけについて整理した。

(4) 子育て時の両親の相談ニーズ把握調査の実施

「(3) 子育て時の両親のニーズに関する既存文献・資料の整理」で概要は整理されと考えられるが、定性的なニーズ、特に調査内容の4点目の事項に関しては、アンケート調査だけでは浮かび上がらない可能性が大きいとため、ヒアリング調査を実施する。

ア 調査対象

○一般の子どものご両親：企業の健康保険組合の協力による

○小児科外来受診の子どものご両親：小児科医の協力による

イ 調査方法

○グループインタビュー方式によるヒアリング調査（NPO を活用）

・対象者は10名未満の単位

・司会（コーディネーター）、専門家（医師など）により進行

○グループインタビューの実施マニュアルの作成

・FG（フォーカス・グループ）法に基づく

ウ 調査内容

○子どもの属性（性・年齢・健康状態・既往歴）

○両親の属性（性・年齢・家族構成・居住年数）

○医療サービスの利用状況、相談方法

○今回の主な調査ポイント

・子育て時にどのような不安・問題点を抱えているか

・医療機関の利用に関してどのような意識・要望を持っているか

・どのような支援があれば不安・問題解決につながる可能性があるか など

エ 事業評価アンケートの実施

○グループインタビュー（意見交換・相談会に関する感想）

・意見交換（前半1時間）について

・小児科医を交えた相談会（後半40分）について

・開催場所・保育サービス等について

○本日の会への参加に関する感想

○今後、小児医療や子育て支援を専門とするNPOが、子育てや小児医療に関する情報提供などを行う場合、どのような情報があったら利用したいか など

(5) 小児科医に対するタイムスタディ調査

ア 調査対象

○地域医療機関（診療所）小児科医

○専門医療機関（病院一般病棟）小児科医

○専門医療機関（病院NICU）小児科医

イ 調査方法

○調査員同行によるタイムスタディ調査

ウ 調査内容

○分単位のタイムスタディ

○業務内容ごとの分類

○相談対応を形態別に把握

エ 調査結果の整理

小児科医の日常業務における相談対応状況の把握と相談対応形態などを把握した。

(6) 小児科医など保健医療福祉スタッフに対するヒアリング調査

ア 調査対象

本研究では3年度に、小児科医など主に小児医療現場での保健医療福祉スタッフへの具体的支援策の検討を目指している視点から、対象としては、小児科医、看護師、助産師とした。また、近年の女性の就業率の上昇を背景として、日中、保育所などに子どもを預ける両親の相談ニーズに対応していく観点から保育士も対象に加えている。

イ 調査方法

小児科医など保健医療福祉スタッフの相談対応の現状把握を行うために、ヒアリング調査とした。

なお、本調査は、同時に、後述の分担研究者多田が担当するアンケートによる定量調査を行うためのプレ調査の位置づけも有する。したがって、アンケートによる定量調査の際に、相談対応の現状が把握しやすいように、具体的な項目をヒアリングによって把握し、アンケート調査項目へ活用できるようにした。はじめに、ヒアリング項目を検討し、その項目に基づき調査を実施した。

ウ 調査内容

- 1 回答者の属性
- 2 相談対応状況
- 3 相談対応上の困難点
- 4 ストレス状況

エ 調査結果の整理

小児科医などスタッフの日常業務における相談対応状況及び困難点の把握を行った。

(7) 両親の意識啓発・教育の具体策の検討

ア 調査内容の検討

アンケート調査項目の検討を行い、アンケート調査票を作成した。

イ 対象者

健康保険組合の健康セミナーに会場した被保険者・被扶養者の中の100名を対象とした。

ウ 調査方法

調査員によるアンケートの手渡し・回収による調査を実施した。

エ 調査結果の集計・分析

アンケート調査結果に基づき、両親への意識啓発・教育の具体策について検討を加えた。

(8) 小児科医に対するアンケート調査

ア 調査の実施方法の検討

調査の対象(対象者数を含む)や実施方法(郵送法、聞き取り法など)について検討を行った。

イ 調査内容の検討

前述のヒアリングによる定性調査結果などに基づいて検討、調査項目などを検討し、アンケート調査票を作成した。

ウ 調査結果の集計・分析

回答された結果を集計し、小児科医など保健医療福祉スタッフの具体的支援策の検討につなげるために、小児関連スタッフの相談対応の現状の把握を行った。

(9) 相談対応における問題点・課題の整理

これまでの調査結果に基づき、小児科の現場で実施されている子育て時の両親の相談などへの対応における問題点・課題などを整理した。

(10) 小児関連スタッフの支援策の検討

1年度、2年度、3年度の研究結果を踏まえて、小児関連スタッフへの具体的支援策を検討した。

なお、この研究では、小児関連スタッフへの具体的支援策として、スタッフ向けの「小児科スタッフの子育て支援に向けて～スタッ

フ向けマニュアル（見本）～」を作成することとした。

討した。

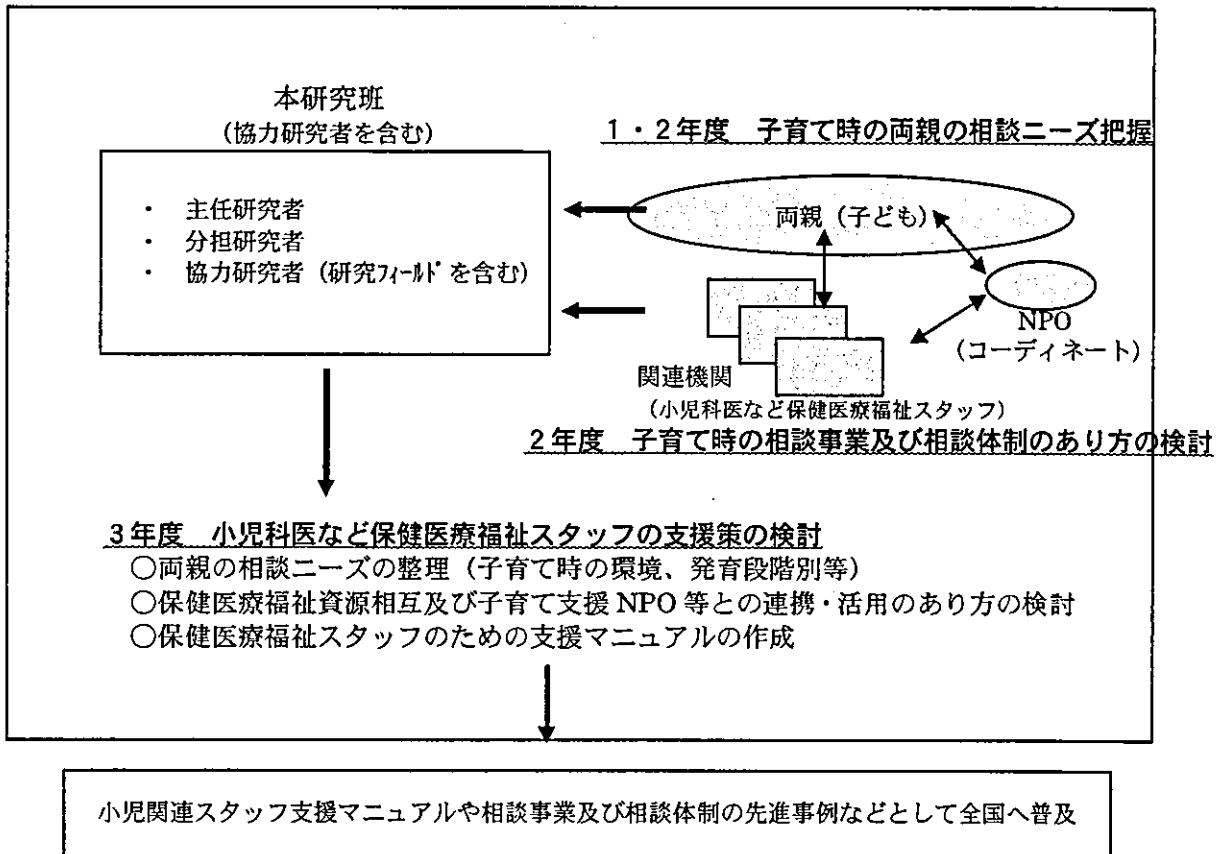
（倫理面への配慮）

(11) 両親の相談ニーズに基づく意識啓発・教育の具体策の検討

調査の実施にあたっては、調査結果からは対象者の所属機関・氏名を外すこととした。また、調査結果の集計・分析にあたっては、個人情報を除くこととした。

1年度、2年度、3年度の研究結果を踏まえて、両親への意識啓発・教育の具体策を検討した。

研究のフロー及び実施体制



C. 研究結果

(1) 子育て時の両親のニーズに関する既存文献・資料の整理、子育て時の両親の相談ニーズ把握調査結果より

ア 既存相談事業のポジショニング

既存文献・資料の整理により、子育てに関する相談事業の状況が整理されたと同時に、既存の相談事業の対象や実施方法などによるポジショニングが把握された。

イ 子育て時の両親の相談ニーズ

FG法に基づくグループインタビューによる調査から、子育て時の両親の相談ニーズが把握された。

本調査では、アンケート調査や個別ヒアリング調査に比較すると、同じ年代の乳幼児を持つ両親が集まった中で意見交換がされるため、自分の意見や不安・疑問が他の両親と同じであるとか、他の両親の意見を聞いて潜在的な自らの悩みやニーズに気づくなどの相乗効果が見られた。また、自分達の子育て環境を他の両親と比較して冷静に見直すきっかけでもあるようだ。また、日常の生活に忙殺されている子育てについて、夫婦で意見交換ができる場ともなったようだ。

ウ 小児科医とのコンタクト・役割の認識

今回のグループインタビュー（意見交換・相談会）は、ある種の子育て相談事業となり得るが、本事業への参加を通じて、両親が普段の多忙な外来などでゆっくり話をすることが難しい小児科医と相談する機会を持てたことは有意義であったようだ。また、小児科医が治療だけでなく、子育てに関する種々の悩み、不安を相談し得る存在であることが認識されたことも意義があったと考えられる。

なお、グループインタビューでは、主に次の項目が挙げられた。

- 子育ての不安（参加者相互の共有）
- 子育ての楽しさ（参加者相互の共有）
- 育児に関する相談

○小児科医の利用（利用医療機関、相談や情報収集の状況）

- 医療機関への受診の判断
 - 予防接種のメリット・デメリット
 - 抗生物質の使用法
 - 地域の医療機関、小児科医の探し方 など
- また、事後アンケートでは、グループインタビュー（意見交換・相談会）について、
- 小児科医とゆっくり話げできた、また、小児科医からのアドバイスが参考になった
 - 他の地域の医療機関や関連サービスの状況が聞けて、自分の地域の状況が客観的に把握できた

- ほかの環境（専業主婦が、働いているお母さんと話す機会はなかなかない）のお母さん達と話す機会がもててよかった
- グループインタビューの間、子どもを預けられたのがよかった
- 次回参加できるのであれば、病気や子育てなどについてより具体的な話をテーマにして意見交換・相談したい
- 今回はインタビューだったので、主に対司会者であったが、参加者同士やNPOの方々ともっと意見交換できればよかった

エ 新たな事業スキームの可能性

今回の研究で活用したグループインタビュー（意見交換・相談会）が、子育て相談事業のモデル的な事業スキームとなる可能性が示された。

詳細は課題にて後述するが、既存の相談事業とは実施方法や対象者へのアプローチなどは異なるが、両親のニーズがあり、かつ既存事業と連携・補完関係となる事業スキームの可能性が示唆された。

(2) 小児科医に対するタイムスタディ調査結果より

地域医療機関（診療所）、専門医療機関（病院一般病棟）、専門医療機関（NICU）別の小児科医の業務における特徴が整理された。

ア 地域医療機関（診療所）

相談に対応する時間が長い。

イ 専門医療機関（一般病棟）

診療付随作業、打合せ・調整、待機、スタッフ教育など診療関連業務時間が長い。

ウ 専門医療機関（NICU）

専門的な相談対応、その他（移動など）に要する時間が長い。

また、相談対応内容については、地域医療機関（診療所）では、薬のことやワクチン、食事のことなど、医療だけではなく、子育て全般に関する相談が多くなっていた。

一方、専門医療機関では、一般病棟では相談に応じる時間帯はあまりなく、NICU では専門的な相談内容が多くなっていた。

(3) 小児科医など保健医療福祉スタッフに対するヒアリング調査結果より

ア 相談対応状況

○相談対応の形態

小児科医はほとんどは診療の中で対応することが多い。一部、私用の携帯電話にて相談を受ける先生、セミナー、健診での相談の受付もあるが、通常は診療現場での面接相談が多いとのことであった。

看護師・助産師については、診療の前後、療養中に相談を受けることが多い。また、医療機関によっては、電話相談に応じている場合もあるとのことであった。保育士については、面接相談のほかに、連絡ノートなど紙面でのやり取りも多いとのことである。

○相談内容

小児科医は、病気の症状や療養中の注意事項などに関する相談が多く、次に、子どもの発育やワクチン、薬などが多いとのこと。

看護師・助産師については、診療の前後に、病気の症状や療養中の注意事項、子育て・しつけなどに関する相談のほかに、医師の説明に関する相談も挙げられた。電話相談に応じている場合には、急性症状の際の対処法や受

診の見極めなどに関することが挙げられた。

保育士については、日頃の生活状況の確認やしつけに関することも多いとのことであった。

○対応時間

小児科医は、ほとんどの相談が診療中であることから、診療時間内での相談対応であり、時間は限られている場合が多いとのことである。

看護師・助産師については、診療後の説明が相談対応に移行したり、電話相談に応じる時間がかかり長い場合がある。

保育士については、連絡ノートなどツールの活用により、直接的な相談の補完を行っていた。

イ 相談対応上の困難点

看護師・助産師や保育士については、相談に応じる時間が十分でないとのことであった。なお、医師については、相談を受けること、相談に対応する時間を十分とること（重要性の認識）などに対して個人差が大きいのではないかとの意見が挙げられた。また、効果的・効率的な相談対応とするためには、両親の理解が必須となる。したがって、パンフレットを活用して説明するなどわかりやすい対応が重要とのことであった。

関連機関との連携・紹介については、近年、地域医療機関と専門医療機関との機能や役割が分化しているため、医療機関相互での連携・紹介は存在しているようだ。

一方で、医療から保健・福祉へ、逆に、保健・福祉から医療へつなぐ場合、小児科医、看護師、助産師、保育士ともに、両親のニーズ別に必要な機関と連携することや紹介することは、容易ではないようだ。

ウ ストレス状況

小児科医、看護師、助産師、保育士ともに、ストレス状況は個人差が大きいことから、相談対応状況とストレスとのクロスよりも、むしろ、小児科医などにどのような種類のストレスが生じているかを把握することが望ま

しいとされた。

(4) 両親の意識啓発・教育の具体策の検討結果より

はじめに、アンケート調査の項目を検討し、調査票を作成した。次に、実施したアンケート調査結果(資料5参照)より、両親の意識啓発・教育につながる可能性がある具体的ツール・チャンネルに対するニーズが把握された。なお、アンケートは対象とした100名のうち96名が回答した。

- 行政・医療機関のほか、両親・友人などの相談チャンネルの利用割合が高いが、どこに相談して良いかわからないケースが多い。
- 相談内容に合った窓口へアクセスできていないことが、不満につながっている可能性が示された。
- 全体としては、顔を合せた個別相談(受診)にニーズが集中しており、1年度調査で有用性が確認されたグループ相談やWeb・雑誌媒体などの活用促進(役割のPRを含む)が課題として整理された。
- 次世代育成支援対策推進法でうたわれているインターネットの活用の可能性や状況・場面に応じたチャンネルニーズが把握された。

(5) 小児科医に対するアンケート調査結果より

ア 調査の実施方法

分担研究者保科による定性調査では、小児科医、看護師・助産師、保育士を対象として状況把握を行い、分担研究者五十嵐によるタイムスタディ調査では、施設別に小児科医の状況を把握した。これらの調査結果によると、小児科医が医療だけでなく生活環境を含む多岐にわたる相談を受けていることや、施設によって相談対応の時間や内容が大きく異なること、特に診療所などの外来機能での相談ニーズが高いことなどが明らかとなった。

したがって、本調査では、小児医療の現場の代表として小児科医を対象とし、外来診療機能を中心に担っている小児科医の団体である日本外来小児科学会に協力をいただくこととした。また、実施方法については、ある程度の数を対象とすることから、郵送法によるアンケート調査とした。対象者数については、統計的な視点から検討を行い、回答見込み割合も考慮して、日本外来小児科学会の会員500名を対象にすることとした。

イ 調査内容

ヒアリングによる定性調査結果などに基づいて、調査内容の検討を行った。

アンケート調査の主な項目については、次のとおりである。

相談対応状況については、施設によって相談対応の形態が多岐に及んでいることが考えられることから、選択肢には具体的に、①診療、②職場電話、③携帯、④Web、⑤セミナー、⑥その他、などの項目を入れることとした。また、相談内容は、症状や治療法など医療的な内容だけではなく、子育て全般に関わる相談も多いことから、選択肢には具体的に、①症状、②病気、③治療法、④発育、⑤子育て、⑥その他、などの項目を入れることとした。

ウ 調査結果

本調査は、郵送法により実施し、対象者数(日本外来小児科学会の会員より無作為抽出)500名に対して、回収は119名、回収率は23.8%となった。統計的分析に必要な回答数として昨年度検討した96名を上回っており、集計・分析を進めた。

両親などからの子どもに関する相談内容については、①病気に関する相談、②治療法に関する相談、③子どもの発育に関する相談、④子育て全般に関する相談ともに、8割前後で「相談あり」となっており、子どもの発育や子育て全般に関する相談も、病気や治療法と同様にされていることがうかがえた。

相談への対応体制については、医師のみで

対応するのが半数程度であり、必要に応じて、コ・メディカルを活用したり、施設外の関連機関への紹介を行っている場合も少なくない。具体的には、「医師のみが対応している」という回答は52.9%、「相談内容によって診療所内のコ・メディカルや事務職員を活用している」は43.7%、「相談内容によって診療所・病院外の関係機関を紹介している」は62.2%であった。相談を受ける上での困難点としては、「相談に対応する十分な時間がない」という回答が全体の73.1%を占め、最も高い困難点となっている。続いて「相談に対応するコ・メディカルや事務職員がいない」という回答が25.2%、「どのような機関がどのような相談に応じているかがわからない」が24.4%、「コ・メディカルや事務職員の教育が実施できていない」が23.5%、「ご両親の医療に対する正しい理解がないために無駄なやり取りが生じている」が20.2%と続いている。

診療に関する8項目の業務の中で、ストレスを感じる割合が高い順番については、1番目と回答した割合が最も高かったのは「診療所・病院の経営」、次に1・2番目と回答した割合が最も高かったのは「診療に付帯する業務」、次いで2番目と回答した割合が最も高かったのは「職員の教育」、4番目は「診療に付帯する打ち合わせ業務」、6番目は「診療以外の各種相談への対応」、7番目は「診療」、「対外的活動」となっている。なお、今回の分析では、ストレス状況による相談対応の違いに関する有意差は認められなかった。

子育て全般を含む子どもに関する各種相談については、今後、どのような体制で対応することが望ましいかについては、「必要に応じて行政・NPOなど関連機関を紹介、活用するなど、小児科医がコーディネートして各種相談に対応していく」という回答が43.7%、「子育て全般の相談を含め、小児科医自身が出来る限り相談に応じていく」が42.0%で、

全体の80%以上を占めている。一方、「小児科医は治療業務に専念すべきであり、各種相談は行政や救急センターなどで対応していく」は2.6%である。

(6) 相談対応における問題点・課題の整理

ア 子育て支援に対するスタッフの姿勢

子育て全般を含む子どもに関する各種相談については、小児科医へのアンケート調査結果から、少子化の進展に伴い、治療だけではなく、子育て支援も小児科医の役割のひとつという認識が広がっていることがうかがえた。

イ 子育て相談に対するスタッフの体制

ヒアリング調査結果によると、小児科医はほとんどは診療の中で子育て相談に対応することが多い。一部、私用の携帯電話にて相談を受ける先生、セミナー、健診での相談の受付もあるが、通常は診療現場での相談が多い。看護師・助産師については、診療の前後、療養中に相談を受けることが多い。保育士については、面接相談のほかに、連絡ノートなどツールの活用により、直接的な相談の補完を行っていた。

アンケート調査結果でも、①病気に関する相談、②治療法に関する相談、③子どもの発育に関する相談、④子育て全般に関する相談ともに、診療の際に受ける場合が最も多く、治療法に関しては電話でも相談するケースがやや高い割合であったが、子育てに関しては緊急性との兼ね合いなどから取って電話での相談機会は少ないようである。

相談体制の課題であるが、ヒアリング調査結果からは、看護師・助産師や保育士については、相談に応じる時間が十分でないとのこと。なお、医師については、相談を受けること、相談に対応する時間を十分とること（重要性の認識）などに対して個人差が大きいのではないかとの意見が挙がった。アンケート調査結果でも、相談を受ける上での困難点として、時間、相談に対応するコ・メディカルや事務職員の体制、紹介先機関の把握、コ・メディカルや事務職員の

教育が挙げられている。

また、ヒアリング調査では、効果的・効率的な相談対応とするためには、両親の理解が必須であり、パンフレットを活用して説明するなどわかりやすい対応が重要とのことであった。アンケート調査結果でも、「ご両親の医療に対する正しい理解がないために無駄なやり取りが生じている」が20.2%となっていた。

実際の相談への対応については、医師のみで対応するのが半数程度であり、必要に応じて、コ・メディカルを活用したり、施設外の関連機関への紹介を行っている場合も少なくない。

関連機関との連携・紹介については、ヒアリング調査結果によると、近年、地域医療機関と専門医療機関との機能や役割が分化しているため、医療機関相互での連携・紹介は徐々に進んでいるようだ。一方で、医療から保健・福祉へ、逆に、保健・福祉から医療へつなぐ場合、小児科医、看護師、助産師、保育士ともに、両親のニーズ別に必要な機関と連携することや紹介することは、容易ではないようだ。

ストレス状況については、小児科医、看護師、助産師、保育士ともに、ストレス状況は個人差が大きいことから、相談対応状況とストレスとのクロス分析よりも、むしろ、小児科医などどのような種類のストレスが生じているかを把握することが望ましいとされた。実際、アンケート調査結果では、ストレス状況による相談対応の違いに関する有意差は認められなかった。

ウ スタッフに対する相談ニーズ

ヒアリング調査結果によると、小児科医は、病気の症状や療養中の注意事項などに関する相談が多く、次に、子どもの発育やワクチン、薬などが多いとのこと。看護師・助産師については、診療の前後に、病気の症状や療養中の注意事項、子育て・しつけなどに関する相談のほか、医師の説明に関する相談も挙げられた。電話相談に応じている場合には、急性症状の際の対処法や受診の見極めなどに関することが挙げられた。保育士については、日頃の生活状

況の確認やしつけに関することも多いとのことであった。

アンケート調査結果から、両親などからの子どもに関する相談内容については、子どもの発育に関する相談や、子育て全般に関する相談ともに、小児科医の8割前後で「相談あり」となっており、病気や治療法と同様に、実際に相談がされていることが示された。

(7) 小児関連スタッフの支援策の検討結果より

ア 子育て支援に対するスタッフの姿勢

近年のわが国では、少子化・核家族化・高度情報化・都市化が急速に進展しており、同時に子育て支援機能が弱体化していることは昨年度報告書でも整理された。また、実際に子育て全般を含む子どもに関する各種相談が小児科に寄せられていること、また、治療だけではなく、子育て支援も小児科医の役割のひとつという認識が小児科医にも広がっていることも示された。

そこで、全国の小児関連スタッフに対して、今後は一層、子育て支援に積極的に関わっていく基本的な姿勢を示していくこととした。

イ 子育て相談に対するスタッフの体制

はじめに、現在の小児科医が、施設別にどのような業務にどの程度の時間を割いているのかの実態について、小児科医タイムスタディ調査結果より示すこととした。その上で、たとえば、診療所では、薬のことやワクチン、食事のことなど、医療だけではなく、子育て全般に関する相談が多くなっていることを示し、施設の機能によって相談ニーズや対応が異なることを整理した。また、アンケート調査結果から得られた、実際にどの程度の時間を子育て相談をはじめ、各種相談に費やしているのかの実態を整理し、発育や子育て全般の相談も、病気や治療に比較してもニーズがあることを示した。

次に、相談体制の課題として、相談に対応する十分な時間、相談に対応するコ・メディカル

や事務職員、相談に対応する機関の把握、コ・メディカルや事務職員の教育、両親の医療に対する正しい理解が挙げられ、これに対応することが重要であることを示した。その上で、実際の相談への対応については、必要に応じて、コ・メディカルを活用したり、施設外の関連機関への紹介を行うことが重要であることを整理した。

ウ スタッフに対する相談ニーズ

アンケート調査結果からは、両親などが相談する際には、行政・医療機関（主に小児科）のほか、両親・友人などの相談チャネルの利用割合が高いが、

○どこに相談して良いかがわからないケースが多い

○相談内容に合った窓口へアクセスできていないことが不満につながっていること

○全体としては、顔を合せた個別相談（受診）にニーズが集中しているが、次世代育成支援対策推進法でうたわれているインターネットの活用や相談内容に応じたチャネルも活用したいこと

などが把握されており、小児関連スタッフの役割のひとつとして、個々の相談に的確に答えることと同時に、適切な機関へ紹介・ナビゲートしてあげることも重要なニーズとして希求されていることを示した。

（8）両親の相談ニーズに基づく意識啓発・教育の具体策の検討結果より

1年度、2年度、3年度の研究結果から、両親などの子育てに関する相談に関する問題点・課題が整理された。

○アンケート調査結果などから、少子化や核家族化の影響として、子育てなどに関する相談や不安をぶつける先・相談役がない場合が多くみられる。

○行政・医療機関のほか、両親・友人などの相談チャネルの利用割合が高いが、どこに相談して良いかがわからないケースが多い。

○相談内容に合った窓口へアクセスできていないことが、不満につながっている可能性がある。

○全体としては、顔を合せた個別相談にニーズが集中している一方で、1年度調査で有用性が確認されたように、相談内容によっては小児科医による対面相談ではなく、グループ相談やWeb・紙媒体なども有効である。

以上に基づき、両親への意識啓発・教育の具体策として、以下の項目・趣旨から構成される両親向けの「子育て時における相談マニュアル（見本）」を作成し、今回の研究フィールドとして協力を得ている保険者へ提供することとした。

ア 子育ての基本姿勢

近年のわが国では、少子化や核家族化、都市化が急速に進展しており、以前に比較して、家庭や地域での子育て支援機能が弱体化し、子育てがしにくくなっている背景がある。

ただ、逆に子どもを産み、育てることは以前にも増して貴重になっており、家族にとっての喜びであると同時に、貴重な体験である。そして、実際の子育て時においては、種々の相談を受けられる専門機関があること、また、日頃よりかかっている「かかりつけ小児科」においても、治療だけではなく、子育て全般を含む子どもに関する各種相談を歓迎していること、全国の小児関連スタッフは今後は一層、子育て支援に積極的に関わっていくことを両親向けに示していく。

イ 困ったときの対処法

アンケート調査結果にも示されたように、子育て時には、重篤な病気だけではなく、高熱、けが、誤飲など対症的な対応が必要な場合の相談ニーズは高い。

したがって、今回の相談マニュアルでは、基本的な対処法についてコメントし、必要に応じて医療機関への受診、参考書の参照を薦めることとした。

ウ 普段からの心得（知っておくべきこと）

予防接種や健診、薬などについて、普段から知っておくべき基本的な知識・事項について整理した。

エ 問い合わせ先

最後に、各種相談にあたって、どのような機関に問い合わせれば良いのか、また、「かかりつけ小児科」をうまく活用することを示した。

D. 考察

(1) 対象者の明確化

医療機関による医療サービスや行政機関による保健・福祉分野のサービス、民間やお母さん達の子育てサークルによるサービスなど、これまでも子育て時の相談事業は多岐にわたって実施されてきた。一方、近年の核家族化や女性の就業率の向上、地域における子育て支援機能の低下などの社会環境の変化により、世帯ごと、またひとり一人のニーズも多様化している。

このような背景の中で、本研究では、民間資源と専門家が連携し一体化した相談事業の有用性の可能性が示された。グループ相談では、小児科医にゆっくり相談できることだけでなく、子育てという取組みは共通であるが、それぞれ異なる環境で子育てを実践中の両親が集まって意見交換する意義、不安や楽しみを出し合って共有し、自分の取組みや経験を客観化する意義が示された。一方、事後アンケートからは、健康や医療などの質問に対する専門家のQ&Aの紹介などのニーズが高いことがうかがえた。

(2) 事業スキーム

今回の研究で活用したグループ形式の意見交換・相談会は、子育て相談事業のモデル的な事業スキームとなる可能性が示された。

既に協力研究者(研究フィールド)である健保組合では、来年度より保健事業として採用予定となっている。このように事業が制度に位置

づけられることは、単に金銭的な手当てという観点だけではなく、利用者が利用しやすくなり、サービスに対しても評価の目が入り、質の評価・確保につながる点で有意義である。

(3) 小児科医などスタッフの相談対応状況と今後の相談のあり方の検討に向けて

タイムスタディ調査では、機能の異なる医療機関における小児科医の業務を業務内容別に定量的に把握ができただけでなく、全体の業務における相談対応の割合が示されたことは意義が大きい。また、両親の相談ニーズに対応している主要機関である小児科について、施設の機能に応じて相談内容が異なることが把握されたと同時に、地域の小児科診療所に子育て全般の相談がなされていることが示された。

これらの結果は、従来、診療報酬による措置などを含めて小児科全体に対する支援策が中心であったことに対して、小児科スタッフへの具体的支援策の検討に際しては、施設の機能や現在相談対応で果たしている役割に応じた支援策を検討することが重要であることを示唆している。

次に、ヒアリング調査によって、小児科医、看護師、助産師、保育士に対して、①両親などから個々の属性や環境によって異なる相談ニーズが存在すること、②時間を有効活用するためにツールの導入があり得ること、③医療、保健、福祉の連携(及びその重要性の認識)が十分ではないことに起因する相談のナビゲーションの不徹底などが整理された。

(4) 両親の相談ニーズと意識啓発・教育の具体策

ア 相談窓口へのナビゲーション

本調査結果では、どこに相談して良いかがわからないケースが多かった。行政・医療機関といった公的機関や両親・友人などの相談チャンネルの利用割合が高いことも、それを反

映した結果かもしれない。

また、相談内容に合った窓口へアクセスできていないことが示唆されており、相談が必要となったケースごと（相談内容や症状、親の属性など）に、適切な相談窓口へのナビゲーションが必要である可能性が考えられる。

このような結果の背景には、近年の核家族化や女性の就業率の向上、地域における子育て支援機能の低下などの社会環境の変化により、世帯ごとに、また母親・父親の個別で子育てを遂行していくことが難しいことが挙げられる。

イ 両親の意識啓発・教育の具体策

本調査結果では、発熱時・嘔吐時、お腹の痛みの時、頭を強打した時は顔を合せた個別相談（受診）というチャンネルニーズが高く、誤飲した時、薬のことは電話相談のチャンネルニーズが高く、ワクチン接種のことは、薬のことはWeb上の個別相談ニーズ、夜寝ないことはグループ相談のニーズが高かった。

このように、ケースごとに相談のチャンネルニーズが異なっており、的確な相談へのナビゲーションツールが重要と考えられる。全般的に、顔を合せた個別相談（受診）というチャンネルニーズが最も高く、医療機関だけに負担が集中するのを改善するためには、行政、NPOはじめ複数の相談窓口が利用者のニーズに合って利用されることが最も望ましいと考えられる。

本研究で活用しているグループ形式の相談会は、子育て相談事業のモデル的な事業スキームとなる可能性が示されているが、利用した方でないとその必要性や意義がわかりにくくことが課題である。

（5）小児科医などスタッフの子育て支援

昨年度のタイムスタディ調査結果などでは、小児科医が医療だけでなく生活環境を含む多岐にわたる相談を受けていることや、施設によって相談対応の時間や内容が大きく異なるこ

と、特に診療所などの外来機能での相談ニーズが高いことなどが明らかとなった。

今回のアンケート調査結果からも、両親などからは、子どもの発育や子育て全般に関する相談も、病気や治療法と同様に相談がされていることがうかがえ、また小児科医などがそれに対応している状況が示された。

次に、相談を受ける方法としては、子どもの発育に関する相談や子育て全般に関する相談は、診療の際に受ける場合が最も多く、電話で相談するケースは低い割合を示していた。相談への対応体制については、必要に応じて、コ・メディカルを活用したり、施設外の関連機関への紹介を行っている場合が6割を占めていたが、同時に相談を受ける上での困難点として、時間、コ・メディカルや事務職員の体制、紹介先機関の把握、コ・メディカルや事務職員の教育が挙げられた。

また、「ご両親の医療に対する正しい理解がないために無駄なやり取りが生じている」（20.2%）も挙げられ、両親向けへの啓発も重要な課題と考えられる。

子育て全般を含む子どもに関する各種相談については、小児科医は治療だけではなく、「必要に応じて行政・NPOなど関連機関を紹介、活用するなど、小児科医がコーディネートして各種相談に対応していく」（43.7%）、「子育て全般の相談を含め、小児科医自身が出来る限り相談に応じていく」（42.0%）など積極的な関与を示唆する回答となっている。

なお、本調査の対象は、日本外来小児科学会の会員であったことから、比較的子育て支援などに関して意識が高いことを考慮して分析を捉えることが必要と考えられる。

（6）相談対応における具体的課題

小児科医が、現在の少子化・核家族化の社会状況を背景に、今後は子育て支援を行っていくべきであるという方向性に関しては、大方コンセンサスが得られる状況になっていると考え

られる。その上で、今後、小児関連スタッフが両親などからの相談に応じていくための課題として、次の事項が整理された。

まず、両親などは個々の属性や環境によって異なる相談ニーズがあり、その相談先として小児科医などの小児関連スタッフが期待されていることをスタッフが認識すること。

次に、日頃の診療業務などと併行してそれらの相談に対応するためには、時間の有効活用やコ・メディカルや事務職員の教育・活用、外部関連機関の活用・紹介が重要であること。

さらに、個々の相談ニーズに応じた相談対応と相談窓口ヘナビゲーションを行うこと。

このような課題に基づき、小児関連スタッフの支援策を検討した。

(7) 小児関連スタッフの支援策の検討

今回の調査研究結果に基づき、スタッフ向けの「小児科スタッフの子育て支援に向けて～スタッフ向けマニュアル(見本)～」を作成した。

今後は、実際にスタッフに活用してもらいながら改善を図っていくことが重要だが、同時に、両親の相談ニーズも引き続きフォローしていき、必要に応じて小児関連スタッフの役割と具体的な相談対応策についても検討を加えていくことが重要である。

(8) 両親の相談ニーズに基づく意識啓発・教育の具体策の検討

本研究は、小児関連スタッフ支援が大きなテーマであったが、調査研究結果から、両親の相談ニーズを的確に把握し、それに応じた窓口ヘナビゲートしていくこと、また、両親に正しい知識・意識を有してもらうことが、結果として、スタッフの無駄な対応業務を防ぎ、負担を軽減する可能性が示された。

今後は、小児関連施設における対応体制の検討やスタッフの的確な相談対応も重要ではあるが、両親向けの意識啓発・教育も非常に重要

であると考えられる。今回検討した両親向けマニュアルについても、必要に応じて活用・改善していき、今後は両親への啓発効果などの検証も課題と考えられる。

E. 結論

はじめに、両親などの子育て時の相談ニーズや不安、問題点などが把握された。

次に、小児医療施設へのタイムスタディ調査により、各業務に関する業務時間が把握され、施設の機能別に相談業務への対応状況も異なることが示された。定性・定量調査では、小児科スタッフの相談対応状況や問題点が把握された。具体的には、子育て時のご両親からの相談は診療現場の小児科スタッフなどへされており、必要に応じて、コ・メディカルの活用や施設外の関連機関へ紹介されていることが把握された。同時に相談を受ける上での困難点として、相談に対応する時間、相談に対応するコ・メディカルの配置、相談対応できる機関の紹介、相談対応のためのコ・メディカルや事務職員の教育が課題とされていた。また、両親に医療に対する正しい知識を持ってもらうことも無駄な時間を省く上で重要な課題のひとつとして挙げられた。

子育て全般を含む子どもに関する各種相談については、今後、小児科医は治療だけではなく、必要に応じて行政・NPOなど関連機関を活用するなど、コーディネートして各種相談に対応していくことが重要であるという方向性が示された。

最後に、研究結果を踏まえて、小児関連スタッフへの具体的支援策を検討し、スタッフ向けの「小児科スタッフの子育て支援に向けて～スタッフ向けマニュアル(見本)～」を作成した。また、小児関連スタッフの相談対応支援(負担軽減)の一環として、両親への意識啓発・教育の具体策(マニュアル)の検討を行った。

F. 健康危険情報

特に関連性を有しない。

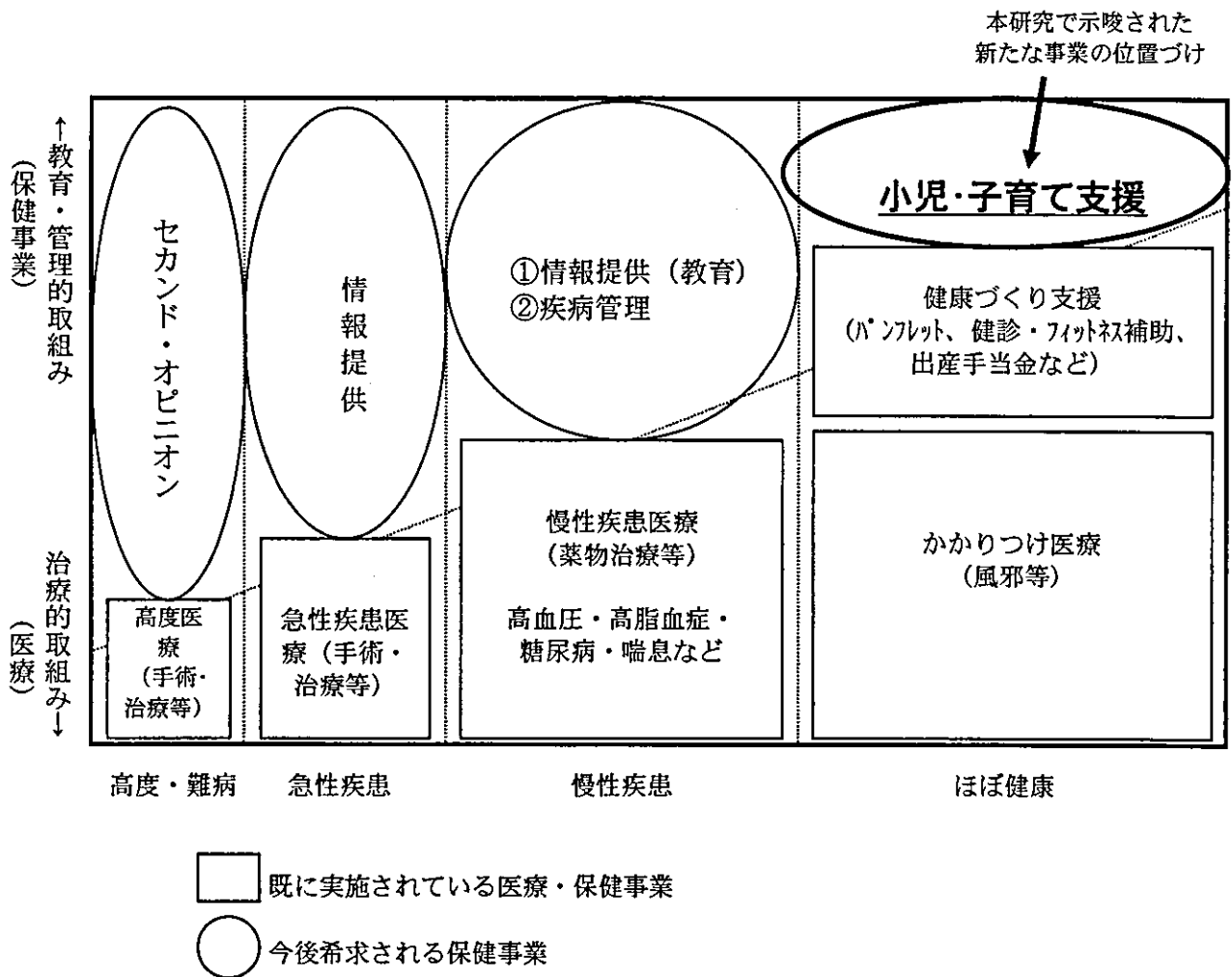
G. 研究発表

古井祐司, 「企業（職域）における子育て支援-企業健保の視点から-」, 保健の科学第46巻第6号, 407-410, 2004年6月

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし。

従来の医療・保健事業と今後希求される保健事業（イメージ）



タイムスタディ調査資料及び結果概要

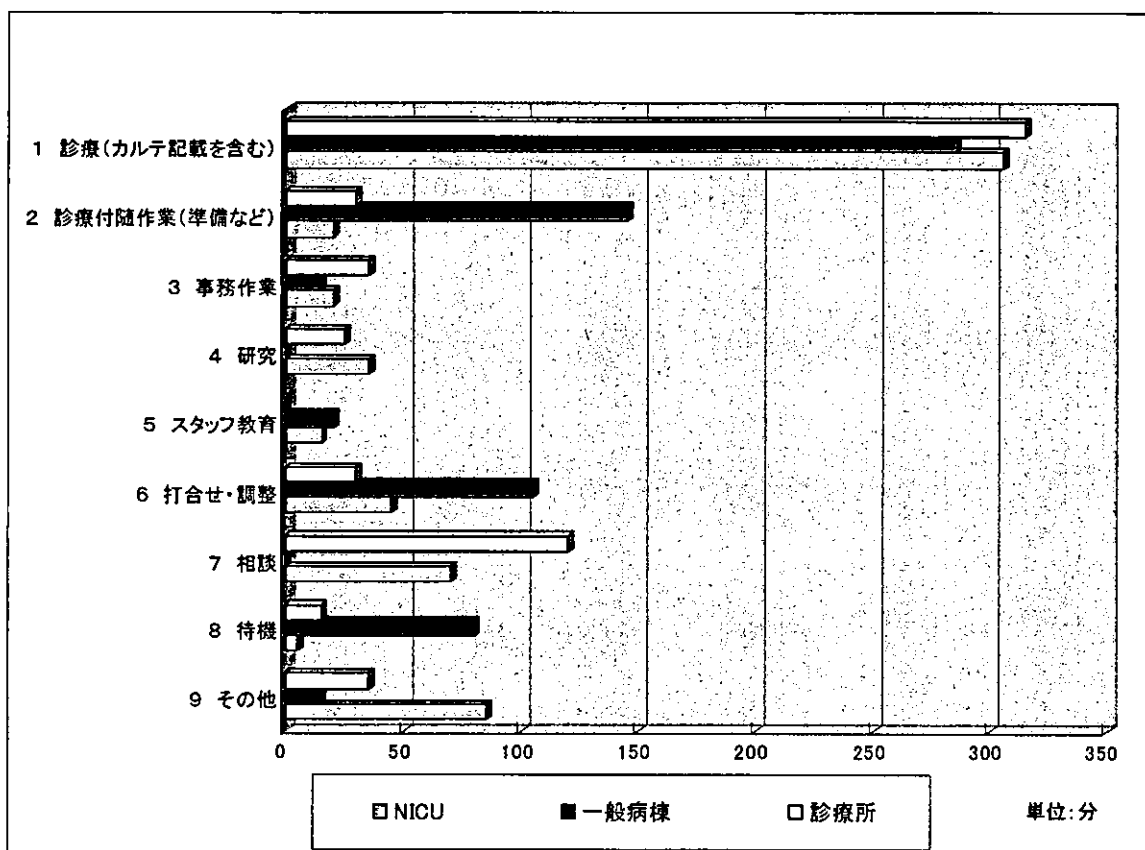
調査用紙～記入例

業務内容	
1	診療 (カルテ記載を含む)
2	診療付随作業 (準備など)
3	事務作業
4	研究
5	スタッフ教育
6	打合せ・調整
7	相談
8	待機
9	その他 ()

相談対応の形態	
11	診療の際
12	職場の電話で
13	先生の携帯で
14	Web上で (メールを含む)
15	セミナー
16	その他 ()

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	備考	
9:00			3							2(準備)1分	
	1									2(準備)5秒	
	1									2(準備)20秒	
							7(11)			相談内容: 登園に関して 9(研究員への説明)15秒	
	1									相談内容: 登園に関して 9(研究員への説明)15秒	(9:00~9:30)患者数6名
	1									1(2分)→2(準備10秒)→1(3分)	
			3							3(4分)→2(準備1分)	
							7(11)			11(20秒)→1(3分)→11(20秒)→1(30秒)→4(1分) 相談内容: 幼稚園に行かせてよいか?	
							7(11)			1(2分)→11(3分) 相談内容: おたふく予防接種、発疹塗り薬、スイミングは可能か?、保湿剤に関	
	1									1(4分)→4(1分)	
10:00				4						4(3分)→3(2分)	(9:30~10:00)患者数4名
							7(11)			4(1分)→11(4分) 相談内容: 塗り薬に関して	
										11(3分)→2(2分) 相談内容: 塗り薬に関して	

調査結果～医療機関別の業務内容内訳



「子どもに関する相談状況の把握調査」

～集計結果～